

**(参考資料)**

# **今後のガバメントAI 源内 の展開**

2026年3月6日 戦略・組織グループ AI実装総括班

# ガバメントAI 源内の取組(概要)

## 【背景】

- 少子高齢化による担い手不足が深刻化 → 行政機関の公共サービスを維持するためにはAI利活用が不可避
- 民間のAI投資を促進するには、政府が率先してAIを活用 → 政府職員のAI理解度を深めることで、所管分野・業界のAI実装を牽引
- 生成AIは人類史上画期的な技術だが、真価を発揮させるには多くの実装課題  
→ デジタル庁は、政府共通基盤の提供、ナレッジの集約・共有、国産AIの育成・強化、他府省庁支援等を推進

## 【政府方針】

### ① 高市総理大臣指示(人工知能(AI)戦略本部(2025.12.19開催))

“...信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様に信頼できるAIの意義を示してください。...”

### ② 人工知能(AI)基本計画(2025.12.23閣議決定)

- 我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる。将来的には地方支分部局を含む中央省庁の全職員が業務の質の向上を実感できる環境の構築を目指すこととし、速やかに本府省庁職員が生成AIを利活用できる環境を構築する。その際、指定職・管理職による率先した利活用を促す仕組みを導入する。

## 【デジタル庁における取組】

生成AI利用環境(源内)の開発・展開

政府向けの高度なAIアプリの開発

国産の大規模言語モデル(LLM)支援

エージェントAIの導入に向けた取組

政府共通データセットの整備

他府省庁の技術支援

# ガバメントAI(源内)の展開スケジュール

## 令和7年度(2025年度)

### 【源内(生成AI利用環境)】

#### デジタル庁内における試験導入(5月～)



源内(生成AI利用環境)を内製し、デジタル庁職員(約1,200人)が利用開始



### 【行政実務用のAIアプリ】

法制度調査支援AI、国会答弁検索AI、旅費等内部管理業務共通システム・ヘルプAIなど、20種類以上のAIアプリをデジタル庁が内製し、源内で提供

## 令和8年度(2026年度)

### 【源内(生成AI利用環境)】

#### 大規模実証事業(5月～)

#### 全府省庁(外局等含め39機関)の約18万人

(参考)国家公務員の種類と数(令和7年度) 人事院データ

・国家公務員 59万人

一般職 29万人

    特別職 30万人(防衛省、国会職員、大使、裁判所等)

・地方公務員 280万人

### 【国産の大規模言語モデル(LLM)の試用】

公募・採択したモデルを源内で試用し、実用性や行政実務への適合性を見極める。

### 【令和7年度補正予算のプロジェクト】

- ・ 職員向け源内利用研修、源内の利用画面改修
- ・ 政府向けの高度なAIアプリの開発(国会答弁作成支援AIなど)
- ・ エージェントAIの導入に向けた取組(AIと人間の共働型業務支援AIの導入)
- ・ 政府共通データセットの整備(官報79年10か月分)

## 令和9年度(2027年度)～

### 【源内(生成AI利用環境)】

#### 源内の本格的利用

- AIアプリの強化、エージェントAI導入
- 利用省庁が予算措置

### 【国産LLMの政府調達(有償利用)】

- 安全・安心な国産AIの利用
- 源内での利用結果を企業にフィードバックして国産AIの性能向上
- 政府調達を通じた国産AIに対する安定的な需要創出

- 『ガバメントAI(源内)』の徹底活用
- 政府自らが積極的かつ先導的にAIを利活用
- 政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる
- 国産AIの育成・強化、関連民間投資の喚起

## デジタル庁の役割

- 源内のシステム基盤の開発・管理・保守
- 政府共通アプリの開発・展開（国会答弁作成支援AIなど）
- 政府共通に使えるデータセット整備（官報など）
- 源内における国産AIの活用
- 職員向け研修の実施協力（ヘルプデスク、利用マニュアル整備）
- エージェントAI利用環境の導入に向けた検討

### 生成AI利用環境 (源内)



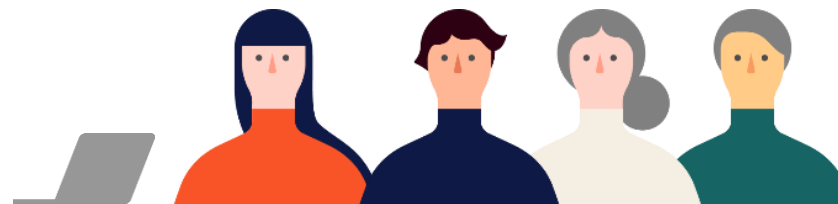
提供

## 各府省庁の役割

### 生成AIの利活用促進とガバナンスの強化のための組織的な取組体制の構築

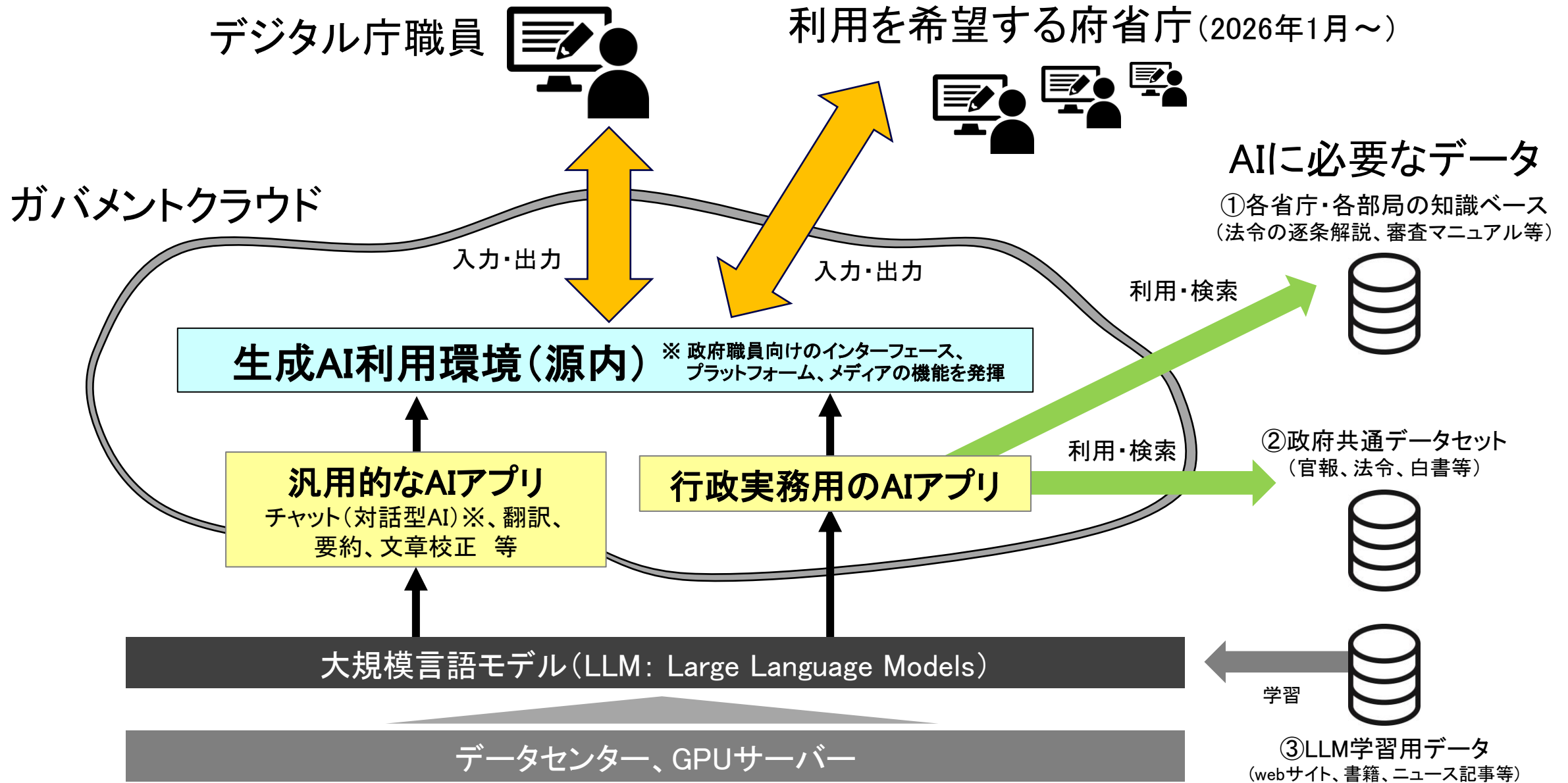
- 職員への周知啓発と意識改革
- 企画立案能力の向上、情報収集・分析能力の向上、政策・文書・分析等の質の向上への取組
- 実証事業におけるAI統括責任者(Chief AI Officer)の役割明確化(取組方針の策定・推進)
- 令和9年度(2027年度)以降の源内利用の予算措置

### 政府職員それぞれの取組



- 普段使いによるAIの浸透、定着
- 業務の質の向上、業務の見直し
- 指定職・管理職による率先した利活用

# 政府における生成AI利用環境（源内）の概要



※ 2025年11月時点ではAWS社のNova Lite、Anthropic社のClaude4.5 Haiku、Claude4.5 Sonnetの3モデルから職員が選択可能

# 源内で提供されるAIアプリ一覧(令和8年2月20日時点)

AIアプリ名 (「※」は今後の実装を検討中)	概要
チャット	対話形式で思考整理・文書作成・情報収集・言い換え・要約・翻訳・アイデア出しなど、幅広い知的作業を支援するAI Claude Sonnet 4.6、Claude Sonnet 4.5、Claude Haiku 4.5、Nova Liteが利用可能
国会答弁を調査・分析	国会議事録から特定テーマに関する政府答弁を効率的に検索
法制度に関する調査	法令に関する質問に対しAIが詳細レポートを作成
公用文を校正	デジタル庁・文化庁ガイドライン準拠の公用文校正を支援
補助金制度調査(jGrants)	キーワードや分野を入力するとjGrants補助金データベースから関連制度を検索し、申請要件・金額・期限を整理した分析レポートを作成
EASYヘルプAI	電子決裁システム(EASY)のマニュアル・FAQに関する情報をAIが検索・回答
物品管理システム質問応答-RAG	SEABIS物品管理システムへの問い合わせをAIが代行
SEABIS質問応答-RAG	SEABIS旅費・謝金システムへの問い合わせをAIが代行
ネ申エクセルを最低限の機械処理が可能な状態に変換	いわゆる神エクセルを分析しやすい表形式に変換する。変換後は表データ分析アプリでの詳細分析が可能
日⇄英翻訳	PLaMo翻訳(Preferred Networks社)を用いた日英翻訳。処理はガバクラ環境内で完結し入力情報は外部送信されない。
目標設定チェッカー	効果的な目標設定のためのフレームワークであるSMART法則に基づき、Specific(具体的か)、Measurable(計測可能か)、Achievable(達成可能か)、Relevant(目的に関連しているか)、Time-bound(期限が明確か)の5基準で目標設定案をブラッシュアップ
ウェブ情報や手元資料を要約	公開情報の検索補助や手元ファイルの読み込みが可能
大量のテキストの自動分類	アンケート回答等の自然文をAIがラベル分類し集計・集約作業を支援
会議記録を作成	Teamsの会話データからAIが会議記録を作成
手元の表データを調査・分析	表形式データの集計・分析とレポート・ダッシュボード作成をAIが代行
マークダウン形式の表に変換	ExcelなどからコピーしたデータをMarkdown形式の表に変換
画像のALT(代替テキスト)作成	画像や文書ファイルを添付するとAIがALTテキストを生成
Excel関数の提案	Excelでそのままコピーできる数式・関数を提案
文体を指定して要約	テキストを要約・箇条書き・対話風・SNS風・掲示板風など複数スタイルで出力
文章を生成	キーワードや形式を入力するとビジネスメール・記事等の文章をAIが生成
翻訳	日本語・英語・中国語・韓国語・仏語・西語・独語への翻訳が可能。LLMIはClaude Sonnet 4.6等から選択
画像を生成	チャット形式でプロンプト生成・設定・画像生成を自動実行
ダイアグラムを生成	文章をもとにフローチャート・円グラフ・マインドマップ等のダイアグラムを生成
音声ファイルから文字起こし	音声ファイルをテキストに文字起こし
文章を校正・添削(ファイル添付版)	OfficeファイルやPDFの文章を、文化庁・デジタル庁等のガイドラインに基づきAIが校正・添削
パブコメ分類AI ※	パブコメで集まった大量の意見をAIが自動分割・ラベル分類し、職員の整理・集約作業を補助。処理結果はExcelでダウンロード可能
国会答弁作成支援AI ※	国会質問に対する国会答弁の草案を生成(デジタル庁において令和8年度中に開発予定)

# 源内を活用した国会答弁作成支援

1. 国立国会図書館が提供する「**国会会議録検索システム**」の活用 →キーワード検索のため検索語によっては大量の結果が出力されるおそれ
2. 源内において、AIによって柔軟な検索を可能にした「**国会答弁検索AI**」を提供中 →会議録の検索作業の省力化
3. 源内において、「**国会答弁作成支援を行うAIスキルセット**」を提供開始(3月～) →答弁作成のための分析作業の省力化
4. 補正予算を活用して「**国会答弁作成支援AI**」を開発し、来年度中に源内で提供予定 →答弁作成作業の省力化

## 2. の「国会答弁検索AI」の活用例

### ①国会質問(過去の実問)

令和7年11月28日(金) 参・デジAI特委□ 君( ) ←

問3 □ガバメントAIを運用する上で、ハルシネーションや**ヒューマンエラー**等が懸念されるが、これに対する大臣の見解と対応策について問う。 ←

【問題点】国立国会図書館の検索システムで「ヒューマンエラー」を検索すると755件もヒットしてしまう。

### ③答弁書をより適切に作成できた

4. 加えて、(委員ご指摘の)「ヒューマンエラー」についても、ガバメントAIの取組を進める上では、行政の判断が**正確性や公平性を欠くことがないようにする必要があります。** ←

このため、AIの出力に頼り切るのではなく、行政職員が責任を持って主体的に判断していく姿勢が必要であり、このことに留意しながらガバメントAIを推進してまいりたいと考えています。 ←

### ②源内の「国会答弁検索AI」を使用して「ヒューマンエラー」を検索

質問 ※必須

この質問に関連する過去の政府答弁を検索します。例: 「官報はなぜ紙媒体だったのか。」

AI活用における「ヒューマンエラー」について、国会答弁でどのような質疑応答がなされているか、幅広く調べて。

【出力結果】

#### 6. AI透明性と説明責任の原則

日時: 2023年5月23日

会議: 内閣委員会(参議院)

回答者: 高市早苗内閣府特命担当大臣

政府答弁

「二〇一九年三月に公表された人間中心のAI社会原則ですが、七つの原則を掲げております。第一に人間中心、第二に教育、リテラシー、第三にプライバシー確保、第四にセキュリティー確保、第五に公正競争確保、第六に**公平性、説明責任及び透明性**、第七にイノベーションでございます。」

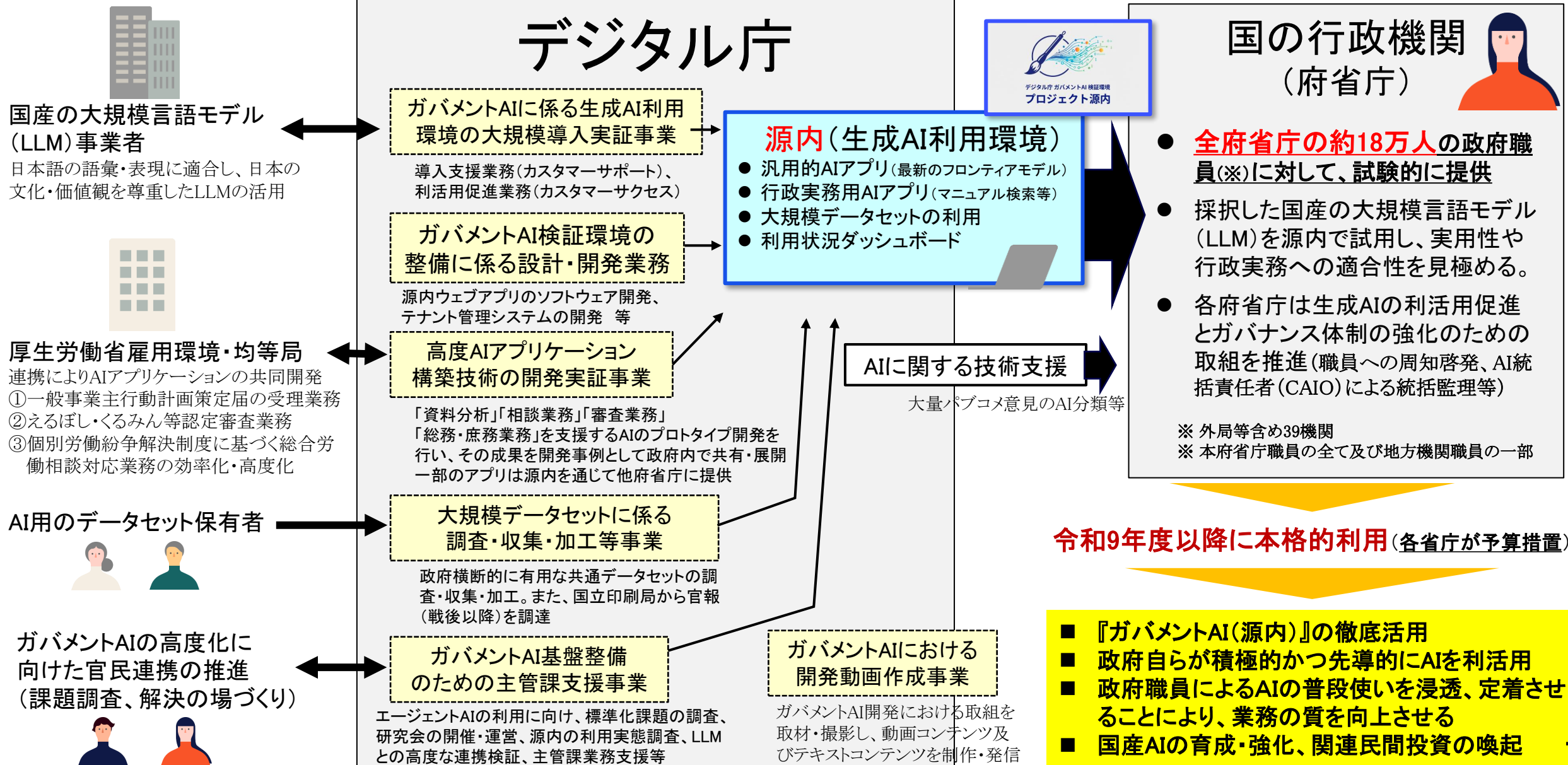
URL: <https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121114889X01520230523/79>

重要ポイント

- 7つの原則: 人間中心、教育、プライバシー、セキュリティー、公正競争、**公平性・説明責任・透明性**、イノベーション
- G7広島サミットで「信頼できるAI」が共通ビジョン

# デジタル庁 ガバメントAI整備事業の全体像 (令和7年度補正予算 44.0億円)

我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。



# ガバメントAI整備事業(令和7年度補正予算 44.0億円) プロジェクト概要①

事業名	概要	内容	目的	事業期間
ガバメントAIに係る生成AI利用環境の大規模導入実証事業	政府職員約18万人を対象に、生成AI利用環境「源内」の大規模導入実証を実施。導入支援(カスタマーサポート)と利活用促進(カスタマーサクセス)を通じて、行政における生成AI活用の定着化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入支援業務(カスタマーサポート)</li> <li>利活用促進業務(カスタマーサクセス)</li> <li>各種施策: 初期オンボーディング、利活用促進施策(成功体験創出)、ハンズオン/ハンズオンに係るアンケート調査、リマインド/ナッジ設計運用、Tips動画制作</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府職員が生成AIを安心して使い始め、日常業務での活用を定着させることで生成AIの利用価値を実感できるようにする。</li> </ul>	2026年4月頃 ～2027年3月
ガバメントAI検証環境の整備に係る設計・開発業務	デジタル庁が内部開発する生成AI利用環境「源内」について、他府省庁向けウェブアプリ及びテナント管理システムの設計・開発並びに検証運転を、内部開発と連携しながら並行して実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>源内ウェブアプリのソフトウェアの設計・開発</li> <li>ガバメントクラウド上に構築されたシステム基盤の検証運転</li> <li>テナント管理システムのソフトウェアの設計・開発及び検証運転</li> <li>単体テスト・結合テスト・総合テストの計画・実施</li> <li>脆弱性検査の実施及び報告書作成</li> <li>各種ドキュメントの作成 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>源内に求められる機能を追加的に整備し、行政における生成AIの検証加速、政府職員への安定的な生成AI利用環境の提供を実現する。</li> </ul>	2026年5月頃 ～2027年3月
ガバメントAIのための高度AIアプリケーション構築技術の開発実証事業1 (厚生労働省雇用環境・均等局との連携)	個別課題に対応するAIアプリケーションの開発・検証等を行い、効果的・効率的かつ安心・安全なAIアプリケーションの開発・検証を推進し、開発・実証等の成果を政府等へ横展開できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省雇用環境・均等局では、職場における男女差別、パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員の均衡待遇確保等、仕事と育児・介護の両立、女性の活躍促進の取組、フリーランス・事業者間の取引適正化等に関する労働者からの相談対応、事業場に対する行政指導や労使の個別労働紛争解決援助等の法施行業務を所管している。</li> <li>また、全国47箇所が存在する都道府県労働局では、事業主や労働者等からの申請や相談受付、紛争解決援助などの実務を行っている。</li> <li>これらの業務のうち、「一般事業主行動計画策定届の受理業務」、「えるぼし・くるみん等認定審査業務」及び「個別労働紛争解決制度に基づく総合労働相談対応業務」の3つの業務を対象として生成AIを活用できるアプリケーションの開発を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省として、雇用環境・均等行政の円滑かつ効果的な業務の実施に資することを目的とする。</li> <li>デジタル庁として、効果的・効率的かつ安心・安全なAIアプリケーションの開発・検証を推進し、開発・実証等の成果を政府等へ横展開できるようにする。</li> </ul>	2026年4月頃 ～2027年3月

事業名	概要	内容	目的	事業期間
ガバメントAIのための高度AIアプリケーション構築技術の開発実証事業2(国会答弁作成支援AIの開発)	ガバメントAI(源内)において、行政実務を支援する高度なAIアプリケーション(政策質問対応支援AIアプリケーション等)の開発・効果検証を行い、成果を政府等へ横展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国会答弁作成業務の効率化・高度化を目的としたAIアプリケーションを開発し、過去の会議録を活用し、質問解析・根拠資料検索・草案生成・矛盾検証等を統合的に提供することで、答弁作成業務の省力化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI活用により、過去答弁検索・草案生成・矛盾検証等を支援し、職員が政策的検討に専念できる環境を実現する。</li> <li>人間による最終判断を担保しつつ、政府答弁の一貫性・信頼性の強化にも資する。</li> </ul>	2026年4月頃～2027年3月
ガバメントAIのための大規模データセットに係る調査・収集・加工等事業	ガバメントAIの構築に向け、政府横断的に有用な共通データセット及びドメイン特化データセットの調査・収集・加工等を行い、AI用データセットとして整備・普及を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通データセットの収集・加工等業務(データセットの収集、データセットの権利処理、OCR処理によるテキストデータの作成、テキストデータの前処理・クリーニング、メタデータの作成・付与)</li> <li>共通データセットの取りまとめ・提出</li> <li>ドメイン特化データセットの収集・加工等業務</li> <li>「ガバメントAIデータセット標準の在り方検討会(仮称)」の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI用データセットの調査・収集・加工等を行い、ガバメントAI及びAIアプリケーションの開発・評価を通じた行政実務の高度化・効率化を図る。</li> </ul>	2026年5月頃～2027年3月
ガバメントAIにおける開発動画作成事業	ガバメントAI開発における取組を取材・撮影し、動画コンテンツ及びテキストコンテンツを制作・発信することで、政府内における生成AI活用の情報発信とノウハウの可視化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテンツ制作業務(動画コンテンツ企画、動画コンテンツ制作、動画コンテンツ編集、コンテンツ制作に関わる取材・撮影)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>源内の使用状況や開発工程をYouTube動画で共有することで、政府内における生成AI活用の積極的な情報発信と他府省展開でのノウハウの可視化を図る。</li> </ul>	2026年4月頃～2027年3月
ガバメントAI基盤整備のための主管課支援事業	ガバメントAIの構築・利活用促進に向け、標準化課題の調査、研究会の開催・運営、源内の利用実態調査、LLMとの高度な連携検証、主管課業務支援等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバメントAIの高度化に向けた標準化課題調査</li> <li>AIエージェント実証プラットフォームの概念検討</li> <li>研究会の開催・運營業務</li> <li>ガバメントAI整備事業にかかる主管課業務の支援</li> <li>源内利用実態調査、源内と大規模言語モデル(LLM)との高度な連携等に関する検証 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバメントAIの構築・利活用促進に向けた実施体制の強化を目的とし、円滑なガバメントAIの構築及び利活用の促進効果が得られることを期待する。</li> </ul>	2026年5月頃～2027年3月

# 人工知能基本計画の概要(2025年12月23日閣議決定)

## 基本構想

- ◎「信頼できるA I」を追求し、「世界で最もA Iを開発・活用しやすい国」へ。
- ◎「危機管理投資」・「成長投資」の中核として、今こそ反転攻勢。

## 3つの原則

イノベーション促進とリスク対応の両立、アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応、内外一体での政策推進

## 4つの基本的な方針に基づく施策

データの集積・利活用・共有を促進

### 1. A I 利活用の加速的推進「A Iを使う」

世界最先端のA I 技術を、適切なリスク対応を行いながら積極的に利活用。

- 政府・自治体でのA Iの徹底した利活用
- 社会課題解決に向けたA I利活用の推進
- A I利活用促進による新しい事業や産業の創出
- 更なるA I活用に向けた仕組みづくり

利活用と技術革新の好循環

### 2. A I 開発力の戦略的強化「A Iを創る」

A Iエコシステムに関する各主体での開発及び組み合わせにより、日本の強みとして「信頼できるA I」を開発。

- 日本国内のA I開発力の強化
- 日本の勝ち筋となるA Iモデル等の開発推進
- 信頼できるA I基盤モデル等の開発
- A I研究開発・利用基盤の増強・確保

社会全体で「信頼できるA I」を使う

### 3. A I ガバナンスの主導「A Iの信頼性を高める」

A Iの適正性を確保するガバナンスを構築。日本国内だけでなく、国際的なガバナンス構築を主導。

- A I法に基づく適正性確保に向けた指針、調査・助言、評価基盤となるA Iセーフティ・インスティテュートの機能強化
- A S E A N等グローバルサウス諸国を含めた国際協調

### 4. A I 社会に向けた継続的変革「A Iと協働する」

産業や雇用、制度や社会の仕組みを変革するとともに、A I社会を生き抜く「人間力」を向上。

- A Iを基軸とした産業構造の構築
- A I社会における制度・枠組みの検討・実証
- A I人材の育成・確保
- A I時代における人間力の向上

## 第3章 AI関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策 第1節 AI利活用の加速的推進

我が国でAIが日常的に使われている社会を目指し、様々な局面でのAI利活用を推進する。世代を問わずほとんどの国民が能動的かつ意識的に「まず使ってみる」という意識を広く醸成する。

(略)

我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる。取り扱う情報の属性や用途等に応じて、政府による適正な調達・利活用を先導的に行うことで、日本社会で利活用されるAIの信頼性及び透明性の確保につなげる。

将来的には地方支分部局を含む中央省庁の全職員が業務の質の向上を実感できる環境の構築を目指すこととし、速やかに本府省庁職員が生成AIを利活用できる環境を構築する。その際、指定職・管理職による率先した利活用を促す仕組みを導入する。

### 【具体的な取組】

#### (1) 政府・自治体でのAIの徹底した利活用

① ガバメントAIを推進するなど、政府の業務において生成AI等を適切に利活用し、業務の質の向上及び効率化を推進する。

【◎デジタル庁、全省庁】

② 政府自らが率先して、AIを適正に調達し、安全・安心な形での利活用を推進する。【◎内閣府、デジタル庁、全省庁】

③ 地域におけるAI利活用を活性化させるためにも、優良なユースケースの横展開など、地方自治体におけるAIの適正な利活用を促進する。【デジタル庁、◎総務省】

## ■高市総理大臣発言(指示)

(略)信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。

第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。AI源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様信頼できるAIの意義を示してください。

第二に、AIセーフティ・インスティテュートの抜本的強化です。AIの安全性に対する不安が高まる中、英国並みの200人体制を目指して、小野田大臣と赤澤経済産業大臣は、全省庁、産学から人材を集結させ、AIセキュリティに万全を期してください。

第三に、AIロボットを始めとしたフィジカルAIに不可欠な信頼できる国産の汎用基盤モデルの開発です。赤澤経済産業大臣は、質の高い産業データを日本の競争力の中核に位置づけ、意欲ある企業としっかりと連携し、開発を進めてください。

第四に、信頼できるAIによる社会課題を解決できるサービスの開発・導入です。今般の経済対策で、4000億円以上のAI関連施策を措置したところです。これらを活用して、地域や中小企業の成長戦略を実現するとともに、世界各国にサービスを展開してください。

第五に、信頼できるAIを世界とともに創りあげるため、『AIサミット』を可能な限り早期に日本で開催すべく、関係省庁を挙げて、取組を進めてください。

第六に、信頼できるAIを創る官民投資を日本成長戦略における危機管理投資として、力強く推進してください。政府としては、投資の予見性を高めるため、当面、1兆円超をAI関連施策の推進に投資してまいります。また、大胆な投資促進税制を創設し、研究開発税制を深掘りします。これらの政府のコミットを、それぞれが所管する企業の皆様と共有し、政府の取組に呼応していただきAI投資を強力に推進してください。

結びに、AIをめぐる動向の変化は非常に速いです。小野田大臣は、今回の計画に基づく、官民の取組を直ちに実施するとともに、来年の夏を目指して、投資目標、制度改革、人づくり、データ戦略などを含む官民投資ロードマップを盛り込む形で、『AI基本計画』を更に充実させてください。